

平成29年12月環境経済観測調査(環境短観)

概況

環境省は、環境ビジネスに焦点を当て、平成22年12月から半年ごとに実施している「環境経済観測調査」(環境短観。調査対象:民間企業11,560社。有効回答数4,702社)について、平成29年12月調査の結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

(1)環境ビジネスの業況DI*

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在(平成29年12月)の業況DIは「21」と、平成29年6月調査(以下、前回調査)の業況DI「19」よりやや上昇し、環境ビジネスの業況は好調さを維持している結果となった。全ビジネスの業況DIは「23」であり、平成28年6月以降上昇傾向が続いている。

また、半年先、10年先ともに、環境ビジネスの業況は横ばいで好調さを維持する見通しであり(半年先のDI「22」、10年先のDI「21」)、環境ビジネスの4大分野(環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野)の中では、特に地球温暖化対策分野の業況DIが「26」となり、全体を牽引した。

※ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index):「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント

(2)現在発展している、または今後発展が見込まれる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネスについて回答を求めたところ、「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高く、今後(半年先、10年先)発展が見込まれると考えられるビジネスについても同様に「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高かった。

(3)今後実施したいと考えている環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて回答を求めたところ、「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった(第1位)。続いて、「その他の地球温暖化対策ビジネス」(第2位)、「省エネルギー自動車」(第3位)、「省エネルギーコンサルティング等」(第4位)、「蓄電池」(第5位)の順となった。「再生可能エネルギー」の回答割合は、平成23年6月調査以降、業種・企業規模を問わず最も高くなっている。

また、今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施予定地として最も多かったのが「関東」で108件、続いて「近畿」が43件、「中部」が41件、「海外」が32件、「東北」が29件となった(その他・不明分を除く)。

平成30年2月26日



【問い合わせ】環境省 大臣官房 環境計画課 環境経済政策調査室
代表：03-3581-3351 (内線 7228)

目 次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 調査票	18

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施し、調査結果を環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用するとともに、調査結果を公表して環境ビジネスの市場の認知度向上を図ることにより、環境ビジネスの発展に資することを目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成29年11月13日(月)～平成29年12月22日(金) (基準時点は回答時点とする。)

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,560社。有効回答数4,702社、有効回答率40.7%。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目(調査票は別掲)

問1 (1)我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)、(2)我が国で発展していると考えられる環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 貴社のビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)

(1)業況、(1)-2業況判断の要因、(2)業界の国内需給、(3)提供価格、(4)研究開発費、(5)設備規模、(6)人員体制、(7)資金繰り(現在のみ回答)、(8)業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)、(9)海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

問3 環境ビジネスの実施の有無

問3-1 実施している環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)

質問事項は問2の(1)～(9)と同様

問4 (1)実施したい環境ビジネスの有無、(2)～(4)実施したい環境ビジネスの時期と(最大3つ、実施したい理由、実施したい時期と場所)、(5)実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

(6) 環境ビジネスの考え方

環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいう。具体的には、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」の4つの分野に分けられる。

(7) 環境ビジネス分類

環境ビジネス分類については、以下の4大分野、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

A 環境汚染防止分野【汚染防止】(12小分類)、B 地球温暖化対策分野【温暖対策】(11小分類)

C 廃棄物処理・資源有効利用分野【廃棄処理】(8小分類)、D 自然環境保全分野【環境保全】(3小分類)

※【 】内は本報告書内での表記を示す。

(8) 調査の方法

郵送・ファクシミリによる回答方式、オンラインによる回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(9) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。

業況等の判断項目においては、以下によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

DI(%ポイント) = 第1選択肢の回答社数構成比(%) - 第3選択肢の回答社数構成比(%)

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

①我が国の環境ビジネス全体の業況

全企業（環境ビジネスを実施していない企業も含む）から見た我が国の環境ビジネス全体の業況について、現在、半年先、10年先の各時点において、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で回答を求めた。

本頁の「我が国の環境ビジネス全体の業況」は、“全企業（環境ビジネスを実施していない企業も含む）から見た業況”であり、8頁の「環境ビジネスの業況」である“環境ビジネスを実施している企業から見た業況”とは異なる点に留意が必要である。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
全体	25	26	42
(前回調査)	(25)	(26)	(41)
大企業	29	31	51
中堅企業	27	28	42
中小企業	20	21	32
製造業	27	29	45
非製造業	24	25	40

- 表1において、DIは全てプラスとなり、我が国の環境ビジネスの業況は、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。特に企業規模が大きいほどその傾向が強まった。なお、現在のDIは、前回調査結果と同様(25)であった。
- 企業規模、製造業・非製造業の別に関わらず、10年先には環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が現在より高まる傾向となった。

②我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後(半年先、10年先)発展していると考えられるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	26.5 【温暖対策】	1 省エネルギー自動車	29.8 【温暖対策】	1 省エネルギー自動車	24.1 【温暖対策】
2 大気汚染防止用装置・施設	15.1 【汚染防止】	2 再生可能エネルギー	12.7 【温暖対策】	2 再生可能エネルギー	23.3 【温暖対策】
3 再生可能エネルギー	12.2 【温暖対策】	3 大気汚染防止用装置・施設	10.0 【汚染防止】	3 蓄電池	7.1 【温暖対策】
4 下水、排水処理用装置・施設	8.8 【汚染防止】	4 蓄電池	6.1 【温暖対策】	4 大気汚染防止用装置・施設	5.8 【汚染防止】
5 太陽光発電システム(関連機器製造)	6.5 【温暖対策】	5 下水、排水処理用装置・施設	4.9 【汚染防止】	4 その他の地球温暖化対策ビジネス	5.8 【温暖対策】

※ 再生可能エネルギー: 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等(以下同様の定義とする。)

- 我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとして、現在及び半年先、10年先の全時点で「省エネルギー自動車」と回答する割合が最も高かった。なお、10年先においては「再生可能エネルギー」と回答する割合の上昇が顕著であった。
- 地球温暖化対策分野と環境汚染防止分野の環境ビジネスが全時点で上位5ビジネスを占める結果となった。特に、地球温暖化対策分野の「省エネルギー自動車」及び「再生可能エネルギー」は、全時点で上位3ビジネスに挙げられている。

(2) 回答企業の実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス

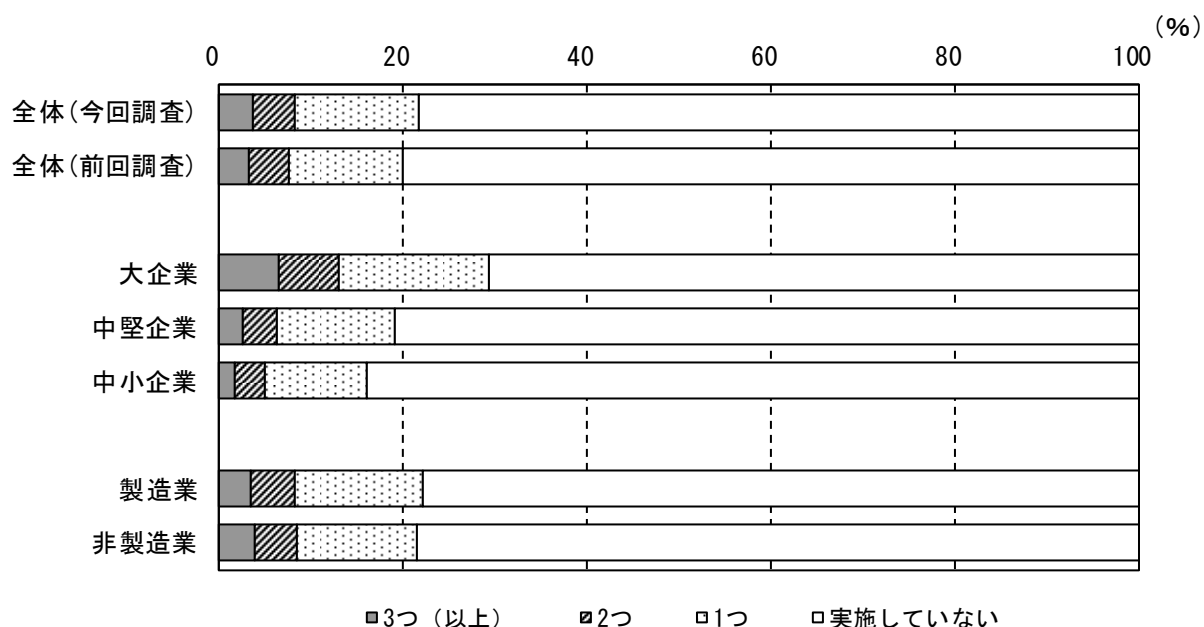
現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
全体	4,698	21.9	3.8	4.6	13.5	78.1
(前回調査)	(4,928)	(20.2)	(3.3)	(4.4)	(12.6)	(79.8)
大企業	1,688	29.4	6.7	6.5	16.2	70.6
中堅企業	1,406	19.3	2.6	3.8	12.9	80.7
中小企業	1,604	16.1	1.7	3.3	11.1	83.9
製造業	1,910	22.4	3.6	4.7	14.1	77.6
非製造業	2,788	21.5	3.9	4.5	13.1	78.5

図1 環境ビジネスの実施状況



- 回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は21.9%と前回調査(20.2%)からやや増加した。
- 企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合が高く、製造業と非製造業では、製造業の割合がやや高くなった。

(b) 現在実施している環境ビジネス

表4 現在実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	24.1 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	15.7 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	30.2 【温暖対策】
2	産業廃棄物処理	10.6 【廃棄処理】	1	リサイクル素材	15.7 【廃棄処理】	2	高効率給湯器	14.2 【温暖対策】
3	リサイクル素材	10.0 【廃棄処理】	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.9 【汚染防止】	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	13.7 【温暖対策】
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.5 【温暖対策】	4	産業廃棄物処理	10.1 【廃棄処理】	4	産業廃棄物処理	11.0 【廃棄処理】
5	高効率給湯器	9.0 【温暖対策】	5	下水、排水処理用装置・施設	9.6 【汚染防止】	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.7 【温暖対策】

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	26.2 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	23.6 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	20.8 【温暖対策】
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.1 【温暖対策】	2	高効率給湯器	12.2 【温暖対策】	2	高効率給湯器	15.4 【温暖対策】
3	リサイクル素材	10.9 【廃棄処理】	3	産業廃棄物処理	11.4 【廃棄処理】	3	産業廃棄物処理	13.5 【廃棄処理】
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.9 【温暖対策】	4	リサイクル素材	10.0 【廃棄処理】	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.5 【温暖対策】
5	産業廃棄物処理	8.7 【廃棄処理】	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.5 【温暖対策】	4	リサイクル素材	8.5 【廃棄処理】

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 現在実施している環境ビジネスとして、業種・企業規模を問わず、「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった。上位には地球温暖化対策分野に関するビジネスが多く挙げられた。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので、必ずしも調査票を発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性があることには留意が必要である。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向

表5 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	3,567	9.8	2.0	1.7	6.1	49.9	40.3
(前回調査)	(3,876)	(9.3)	(1.5)	(2.1)	(5.7)	(52.0)	(38.7)
うち 環境ビジネス実施企業	719	28.1	5.4	4.7	17.9	28.4	43.5
うち 環境ビジネス未実施企業	2,848	5.2	1.1	1.0	3.1	55.4	39.5

- 回答企業のうち、「今後新たな環境ビジネスを実施したい」と回答した企業の割合は9.8%と、前回調査(9.3%)とほぼ同様の結果となった。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業が、今後実施したいと回答した割合は5.2%で、前回調査結果(5.0%)とほぼ同様の結果となった。また、既に実施している企業については28.1%であり、前回調査結果(28.2%)とほぼ同様の結果となった。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	25.2 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	20.0 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	28.9 【温暖対策】
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	13.2 【温暖対策】	2	省エネルギー自動車	17.9 【温暖対策】	2	省エネルギーコンサルティング等	14.7 【温暖対策】
3	省エネルギー自動車	10.9 【温暖対策】	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	15.2 【温暖対策】	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.8 【温暖対策】
4	省エネルギーコンサルティング等	9.2 【温暖対策】	4	蓄電池	11.7 【温暖対策】	4	省エネルギー建築	10.3 【温暖対策】
5	蓄電池	8.3 【温暖対策】	5	リサイクル素材	9.0 【廃棄処理】	5	スマートグリッド	8.8 【温暖対策】

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	24.1 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	24.0 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	27.8 【温暖対策】
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	15.1 【温暖対策】	2	蓄電池	14.7 【温暖対策】	2	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.1 【温暖対策】
3	スマートグリッド	11.4 【温暖対策】	3	省エネルギー自動車	13.3 【温暖対策】	3	省エネルギー自動車	9.3 【温暖対策】
4	省エネルギー自動車	10.8 【温暖対策】	4	省エネルギーコンサルティング等	12.0 【温暖対策】	4	下水、排水処理用装置・施設	8.3 【汚染防止】
5	省エネルギーコンサルティング等	9.6 【温暖対策】	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.0 【温暖対策】	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.3 【温暖対策】

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 今後実施したいと考えている環境ビジネスとして、「再生可能エネルギー」と回答する割合が最も高くなった(第1位)。続いて、「その他の地球温暖化対策ビジネス」(第2位)、「省エネルギー自動車」(第3位)、「省エネルギーコンサルティング等」(第4位)、「蓄電池」(第5位)の順となった。地球温暖化対策分野の環境ビジネスが、上位5ビジネスを占める結果となった。なお、「再生可能エネルギー」の回答割合は、平成23年6月調査以降、業種・企業規模を問わず最も高い状況が続いている。
- 環境ビジネスを今後実施したいと考える理由について、外的要因として「国内市場の発展が見込まれるため」、内的要因として「自社の技術・人材が活かせるため」との回答が多くみられた。

(c) 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所

今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施予定地域について、地域ブロック別に回答を求めた。

表 7 実施したいと考えている環境ビジネス(実施予定地域別)

	全国		(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)								
			実施予定地域								
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明
回答企業合計(複数回答有)	349	—	13	18	78	31	27	13	21	22	61
全環境ビジネス	408	(100%)	19	29	108	41	43	20	24	32	92
再生可能エネルギー	65	(16%)	5	8	10	7	4	4	7	3	17
省エネルギー自動車	34	(8%)	1	1	14	3	3	—	2	3	7
その他の地球温暖化対策ビジネス	33	(8%)	2	3	7	4	4	—	2	2	9
省エネルギーコンサルティング等	24	(6%)	4	1	7	1	2	3	—	2	4
スマートグリッド	20	(5%)	—	—	7	—	3	1	1	2	6
蓄電池	20	(5%)	1	—	6	3	3	2	2	—	3
省エネルギー建築	17	(4%)	1	1	2	—	1	—	3	2	7
下水、排水処理用装置・施設	14	(3%)	—	1	2	—	3	—	1	3	4
省エネルギー電化製品	14	(3%)	—	1	7	1	2	—	1	1	1
リサイクル素材	13	(3%)	—	—	3	3	1	1	2	2	1
太陽光発電システム(関連機器製造)	12	(3%)	—	2	6	1	1	—	—	1	1
その他	142	(35%)	5	11	37	18	16	9	3	11	32

- 今後環境ビジネスの実施を希望している企業は349社、実施を希望する環境ビジネスは全体で408件となった。全環境ビジネスで見ると、実施予定地域は「関東」が108件と最も多く(約31%)、続いて「近畿」が43件(約12%)、「中部」が41件(約12%)、「海外」が32件(約9%)、「東北」が29件(約8%)となった。(順位は「その他・不明」を除いたもの)。
- なお、平成27年6月調査以降初めて実施予定地域として「海外」が上位5地域の中に入った。

③環境ビジネスの業況等

以下「(a)業況」から「(i)海外販路拡大の意向」までの項目は、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況について回答を求め、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較をした。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で回答を求めた。

また、業況等、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」にて同種の調査項目がある場合には、日銀短観全規模・全産業(金融機関を除く)の該当DIを参考値として併記した。

なお、表中の「環境ビジネス」は環境ビジネスを実施中の企業の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況とした。

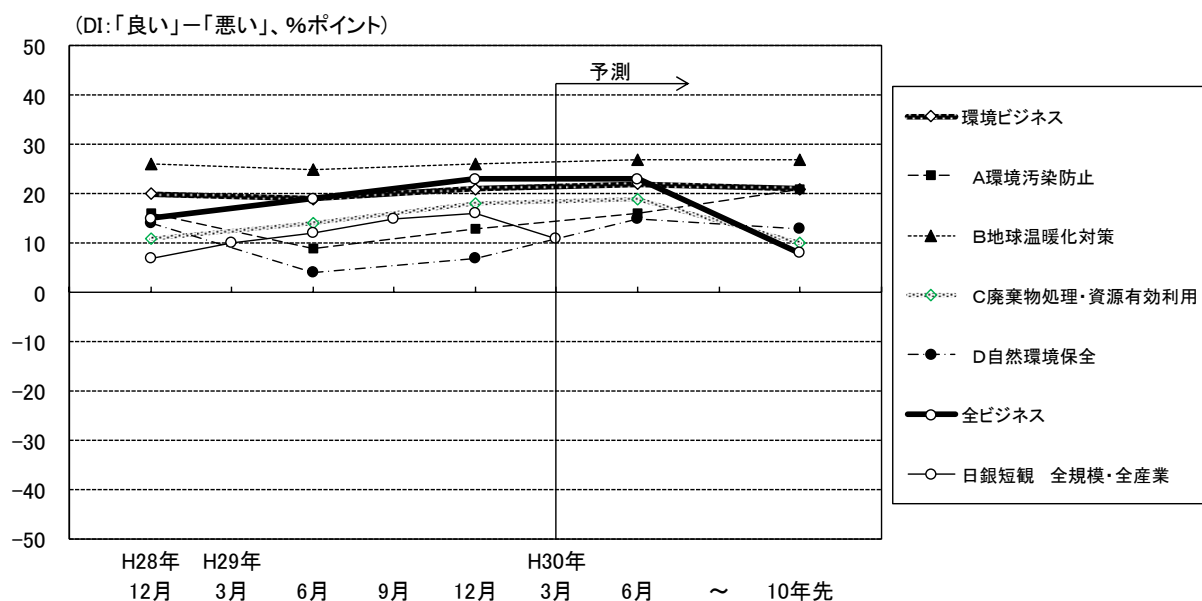
(a)業況

表 8 業況DI

	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H30年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	20		19		21		22		21
(半年前における予測)	(18)		(20)		(21)				(20)
A環境汚染防止	16		9		13		16		21
B地球温暖化対策	26		25		26		27		27
C廃棄物処理・資源有効利用	11		14		18		19		10
D自然環境保全	14		4		7		15		13
全ビジネス	15		19		23		23		8
(半年前における予測)	(10)		(14)		(19)				(7)
うち 環境ビジネス実施企業	21		27		31		30		16
うち 環境ビジネス未実施企業	13		17		21		20		5
日銀短観 全規模合計・全産業	7	10	12	15	16	11			

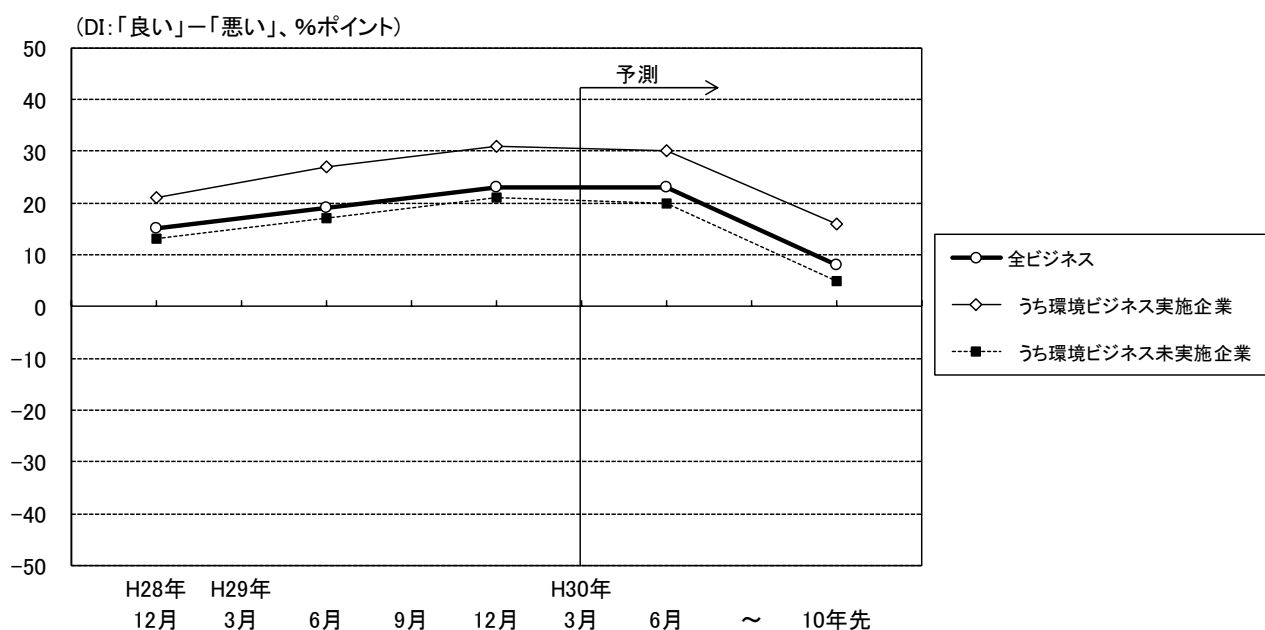
(注) 1.H29年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,596社、全ビジネス4,649社。
2.日銀短観のH30年3月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

図2 環境ビジネスの業況DI



(注)日銀短観のH30年3月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

図3 全ビジネスの業況DI



- 環境ビジネスの業況DIは「21」と、「良い」と回答した企業の割合が「悪い」と回答した企業の割合を上回った。前回調査の業況DI「19」よりやや上昇し、前回調査時点(平成 29 年 6 月)における予測値と同様の結果であった。全ビジネスの業況DIは「23」であり、平成 28 年 6 月以降上昇傾向が続いている。
- 半年先、10 年先の環境ビジネスの業況は、半年先はほぼ同様、10 年先は同様であり(半年先のDI「22」、10 年先のDI「21」)、環境ビジネスの4大分野の中では、特に地球温暖化対策分野の業況DIが「26」となり、全体を牽引した。
- 業況判断の要因として、「取引先(顧客)からの受注が見込まれるため」、「産業界全体の景気が良いため」、「補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため」、「国内市場の発展が見込まれるため」、「FIT(固定価格買取制度)があるため」と回答した企業が多かった。
- 全ビジネスで比較すると、環境ビジネスを実施している企業の業況DI「31」は、実施していない企業の業況DI「21」と比べて高く、また、前回調査「27」より上昇した。

表9 環境ビジネス分類別の業況DI

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在		半年先		10年先	
	有効回答数	DI	有効回答数	DI	有効回答数	DI
合計	1,596	21	1,587	22	1,551	21
前回調査	1,515	19	1,511	21	1,485	20
A. 環境汚染防止	330	13	328	16	321	21
前回調査	306	9	306	13	298	25
B. 地球温暖化対策	826	26	824	27	807	27
前回調査	842	25	839	26	825	24
C. 廃棄物処理・資源有効利用	385	18	380	19	369	10
前回調査	325	14	324	15	320	6
D. 自然環境保全	55	7	55	15	54	13
前回調査	42	4	42	10	42	21

(b) 国内需給

表10 国内需給DI

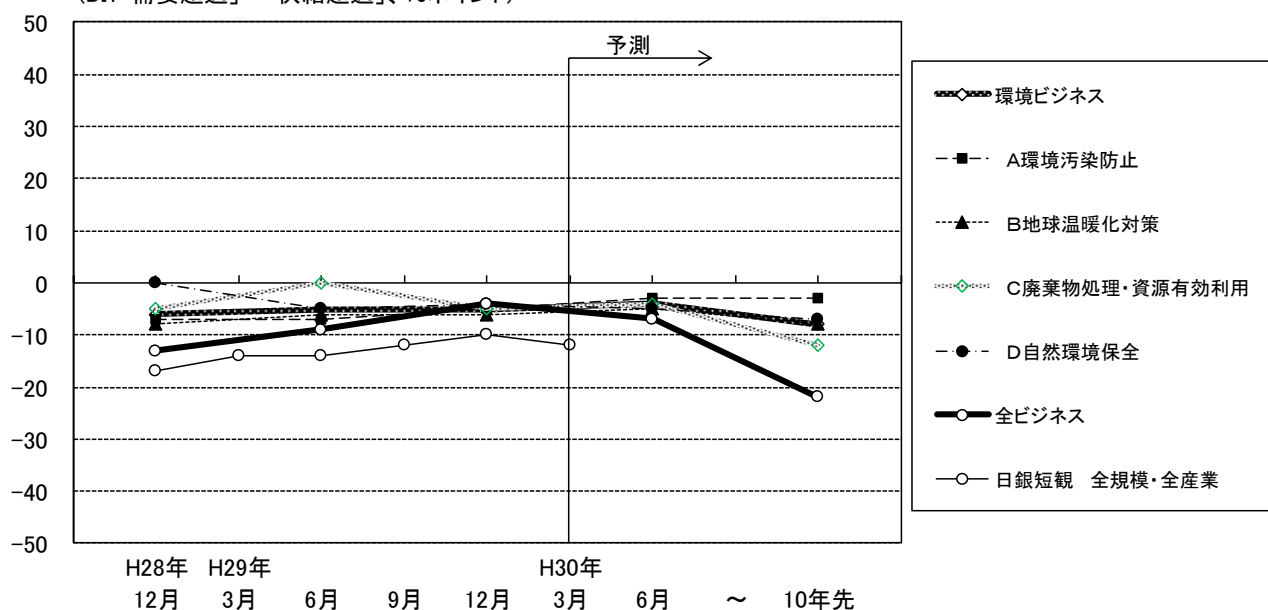
(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	→ 予測									
	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H30年 3月	6月	~	10年先	
環境ビジネス	-6		-5		-5		-4		-8	
(半年前における予測)	(-11)		(-6)		(-5)				(-11)	
A環境汚染防止	-7		-7		-5		-3		-3	
B地球温暖化対策	-8		-6		-6		-5		-8	
C廃棄物処理・資源有効利用	-5		0		-5		-4		-12	
D自然環境保全	0		-5		-4		-5		-7	
全ビジネス	-13		-9		-4		-7		-22	
(半年前における予測)	(-17)		(-15)		(-9)				(-22)	
うち 環境ビジネス実施企業	-13		-6		-2		-2		-23	
うち 環境ビジネス未実施企業	-13		-9		-6		-7		-22	
日銀短観 全規模合計・全産業	-17	-14	-14	-12	-10	-12				

(注) H29年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,576社、全ビジネス4,533社。

図4 国内需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



- 環境ビジネスの国内需給DIは「-5」と、前回の調査と同様にマイナスとなり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。これは全ビジネスの国内需給DI「-4」と比べてほぼ同様の結果となった。
- 10年先にかけて国内需給DIは、「地球温暖化対策」分野ではやや低下、「自然環境保全」分野では低下、「廃棄物処理・資源有効利用」分野では大きく低下し、供給超過の傾向が強まる見通しとなった。国内需給DIにおける半年後・10年先にかけての供給超過傾向は、「環境汚染防止」分野は弱まる見通しとなった。

(c) 提供価格

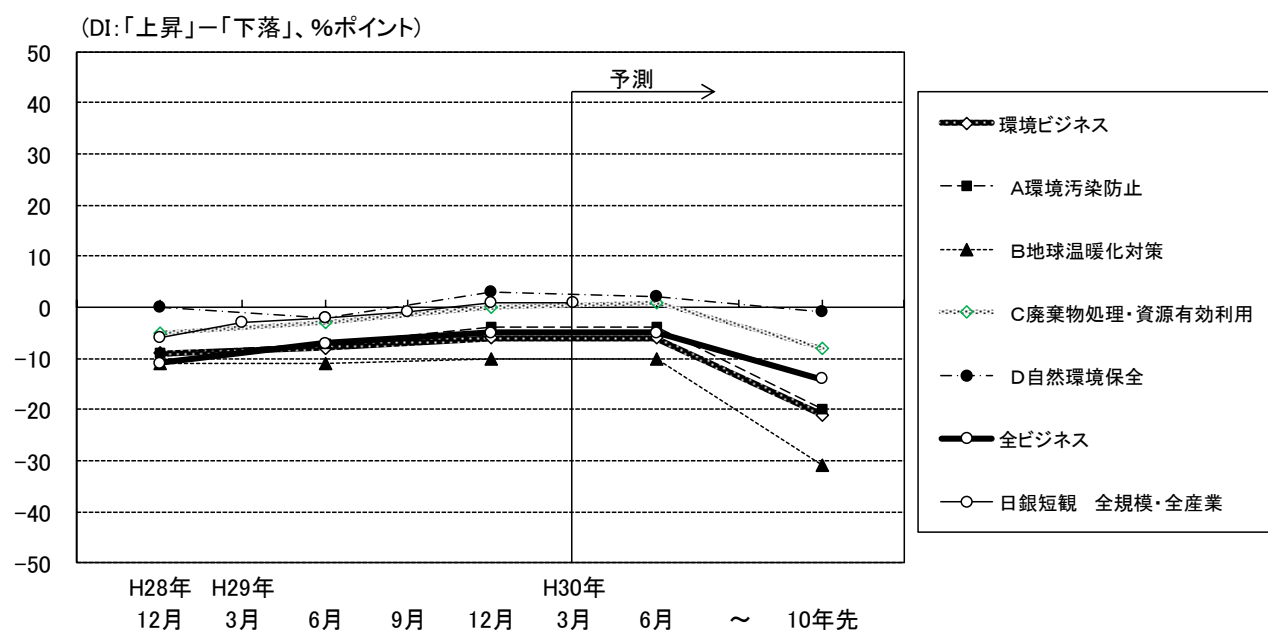
表11 提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)

	→ 予測									
	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H30年 3月	6月	~	10年先	
環境ビジネス	-9		-8		-6		-6		-21	
(半年前における予測)	(-14)		(-8)		(-9)				(-24)	
A環境汚染防止	-9		-7		-4		-4		-20	
B地球温暖化対策	-11		-11		-10		-10		-31	
C廃棄物処理・資源有効利用	-5		-3		0		1		-8	
D自然環境保全	0		-2		3		2		-1	
全ビジネス	-11		-7		-5		-5		-14	
(半年前における予測)	(-13)		(-11)		(-8)				(-15)	
うち 環境ビジネス実施企業	-10		-5		-1		-3		-18	
うち 環境ビジネス未実施企業	-11		-7		-5		-5		-13	
日銀短観 全規模合計・全産業	-6	-3	-2	-1	1	1				

(注) H29年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,586社、全ビジネス4,549社。

図5 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは「-6」と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回ったが、前回調査のDI「-8」よりはやや上昇した。また、全ビジネスの提供価格DI「-5」と比べるとほぼ同様の結果となった。
- 10年先にかけて、提供価格DIは「廃棄物処理・資源有効活用」分野では低下し、「環境汚染防止」分野、「地球温暖化対策」分野では大きく低下し、提供価格の下落傾向が強まる見通しとなった。環境ビジネス分野全体では、業況DIが好調さを維持することが見込まれる中、提供価格の下落傾向がより強まっており、これは商品・サービスの普及や技術革新等により提供価格の下落が進むことが見込まれていると考えられる。

(d) 研究開発費

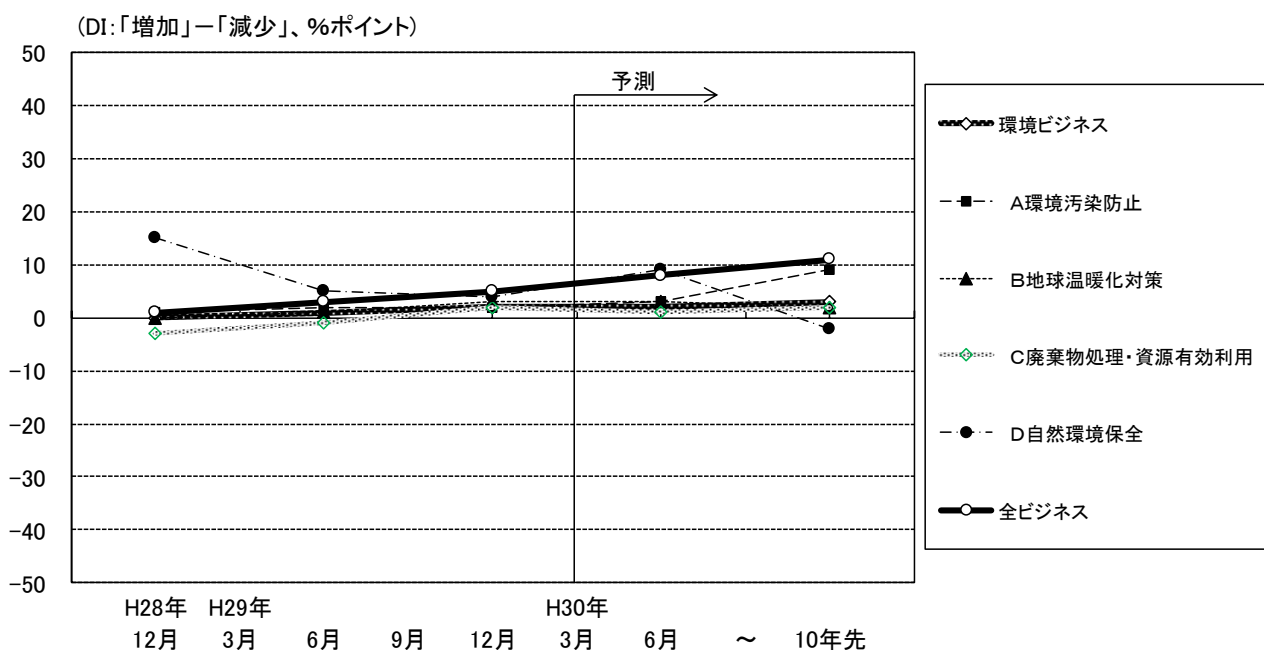
表12 研究開発費DI

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)

	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H30年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	0		1		2		2		3
(半年前における予測)	(-1)		(3)		(2)				(2)
A環境汚染防止	1		2		2		3		9
B地球温暖化対策	0		1		3		3		2
C廃棄物処理・資源有効利用	-3		-1		2		1		2
D自然環境保全	15		5		4		9		-2
全ビジネス	1		3		5		8		11
(半年前における予測)	(2)		(4)		(5)				(10)
うち 環境ビジネス実施企業	4		9		12		12		19
うち 環境ビジネス未実施企業	1		2		4		7		9

(注) H29年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,559社、全ビジネス4,448社。

図6 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは「2」と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスの研究開発費DI「5」を下回る結果となった。
- 環境ビジネスを実施している企業の現在の研究開発費DIは「12」と、実施していない企業の研究開発DI「4」と比べて高くなった。10年先には、実施している企業の研究開発費DIが「19」、実施していない企業の研究開発費DIが「9」となり、どちらも研究開発費DIは上昇する傾向となった。
- 環境ビジネスの4大分野の中では、「環境汚染防止」分野の研究開発費DIが10年先にかけて上昇する見通しとなった。

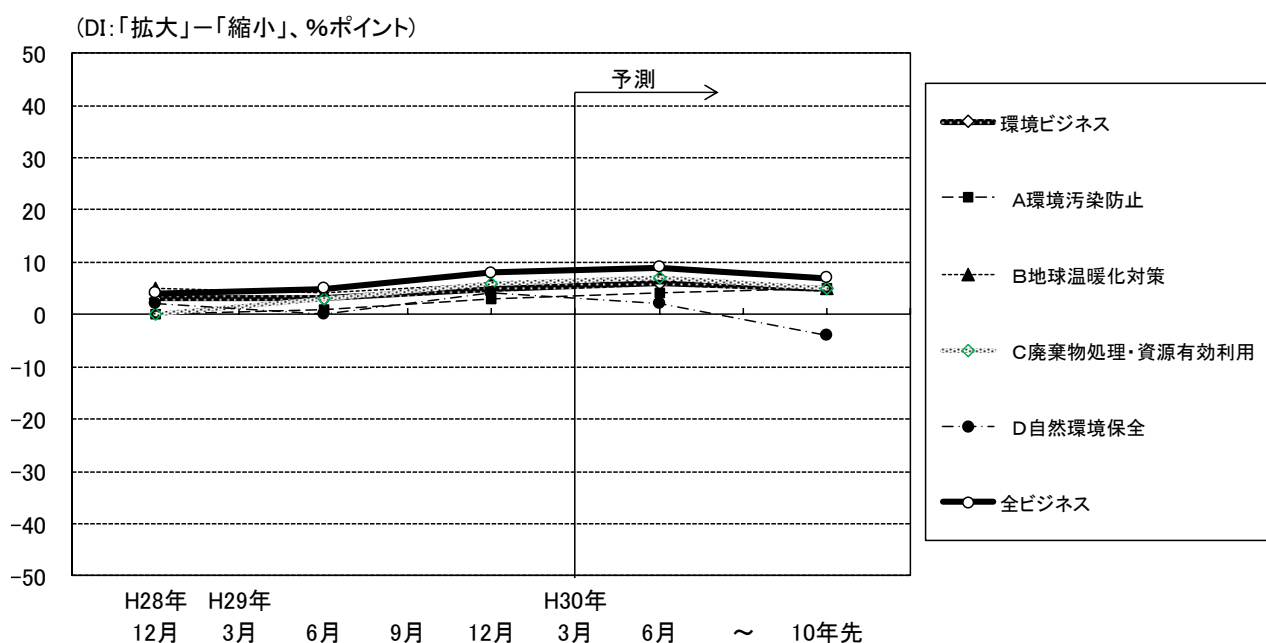
(e) 設備規模

表13 設備規模DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
						→ 予測			
	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H30年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	3		3		5		6		5
(半年前における予測)	(0)		(3)		(3)				(1)
A環境汚染防止	0		1		3		4		5
B地球温暖化対策	5		4		6		7		5
C廃棄物処理・資源有効利用	0		3		6		7		5
D自然環境保全	2		0		4		2		-4
全ビジネス	4		5		8		9		7
(半年前における予測)	(3)		(6)		(7)				(6)
うち 環境ビジネス実施企業	9		14		15		16		12
うち 環境ビジネス未実施企業	3		4		6		8		5

(注) H29年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,570社、全ビジネス4,526社。

図7 設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは「5」と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。これは全ビジネスの設備規模DI「8」を下回る結果となった。10年先にかけて、環境ビジネスの設備規模DIは「環境汚染防止」分野ではやや上昇、「地球温暖化対策」分野、「廃棄物処理・資源有効利用」分野ではほぼ同様、「自然環境保全」分野では低下する見通しとなった。
- 環境ビジネスを実施している企業の現在の設備規模DIは「15」と、実施していない企業の設備規模DI「6」と比べて高くなった。10年先の環境ビジネスを実施している企業の設備規模DIは「12」であり、低下の見通しとなった。

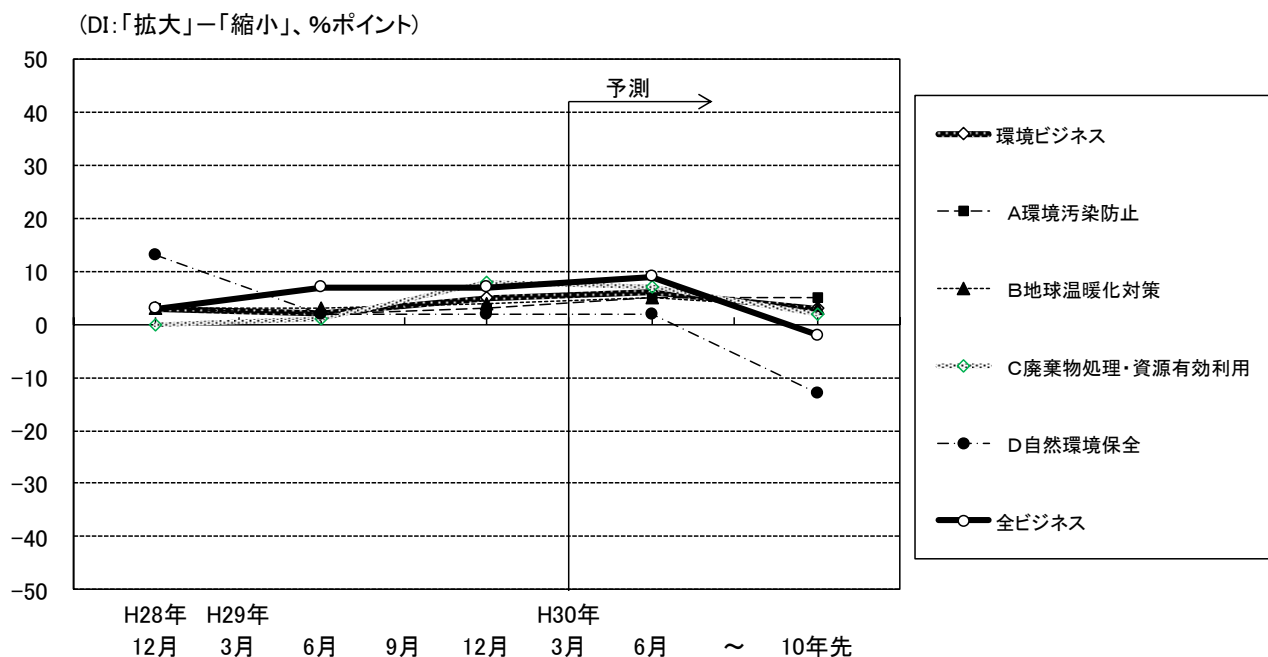
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)					→ 予測			
	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H30年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	3		2		5		6		3
(半年前における予測)	(4)		(5)		(5)				(1)
A環境汚染防止	3		2		3		5		5
B地球温暖化対策	3		3		4		5		3
C廃棄物処理・資源有効利用	0		1		8		7		2
D自然環境保全	13		2		2		2		-13
全ビジネス	3		7		7		9		-2
(半年前における予測)	(3)		(6)		(8)				(-1)
うち 環境ビジネス実施企業	7		12		12		14		2
うち 環境ビジネス未実施企業	2		5		6		9		-3

(注) H29年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,579社、全ビジネス4,559社。

図8 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは「5」と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。これは全ビジネスの人員体制DI「7」よりもやや低い結果となった。環境ビジネス別では「環境汚染防止」分野を除き、10年先にかけて低下(縮小)する見通しとなった。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表15 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	7		11		8
A環境汚染防止	9		10		10
B地球温暖化対策	9		11		10
C廃棄物処理・資源有効利用	1		9		6
D自然環境保全	-7		14		2
全ビジネス	5		7		8
うち 環境ビジネス実施企業	9		15		12
うち 環境ビジネス未実施企業	4		4		8
日銀短観 全規模合計・全産業	15	16	17	17	17

(注)H29年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,555社、全ビジネス4,560社。

- 環境ビジネスの資金繰りDIは「8」と、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回った。これは全ビジネスの資金繰りDI「8」と同様の値となった。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

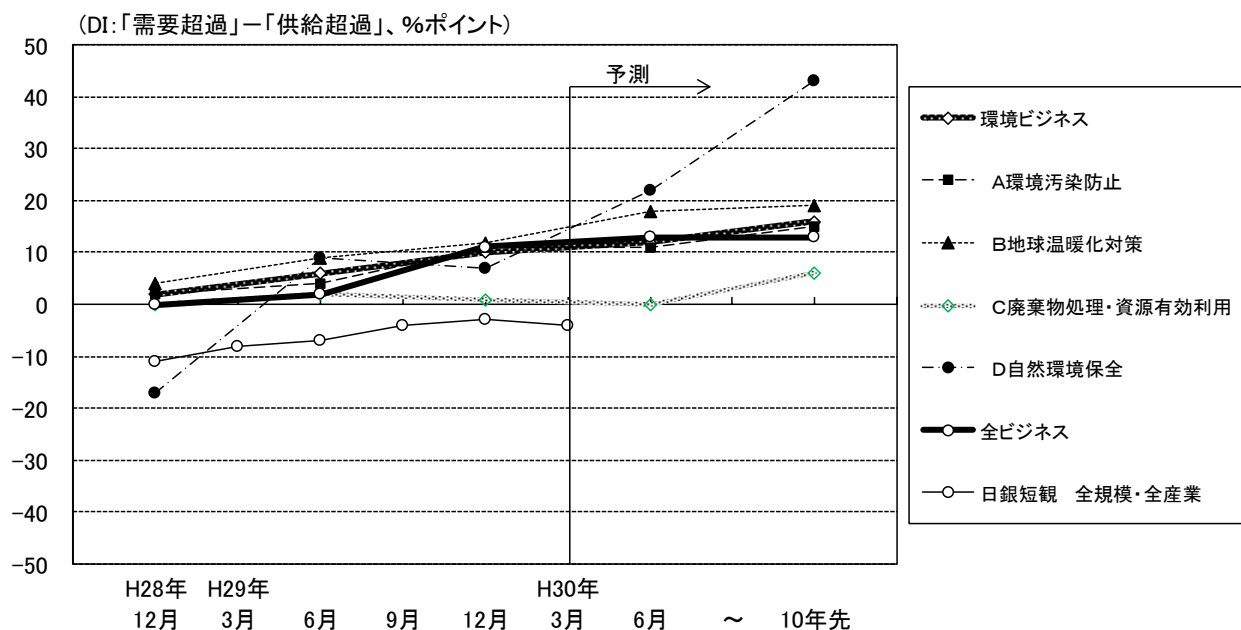
表16 海外需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	→ 予測									
	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H30年 3月	6月	~	10年先	
環境ビジネス	2		6		10		12		16	
(半年前における予測)	(-1)		(4)		(9)				(16)	
A環境汚染防止	2		4		11		11		15	
B地球温暖化対策	4		9		12		18		19	
C廃棄物処理・資源有効利用	0		2		1		0		6	
D自然環境保全	-17		9		7		22		43	
全ビジネス	0		2		11		13		13	
(半年前における予測)	(0)		(3)		(3)				(10)	
うち 環境ビジネス実施企業	-3		5		9		11		14	
うち 環境ビジネス未実施企業	1		1		12		13		12	
日銀短観 全規模合計・全産業	-11	-8	-7	-4	-3	-4				

(注)H29年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス426社、全ビジネス1,432社。

図9 海外需給DI



- 輸出や現地生産など、海外市場向けの事業を実施している企業における環境ビジネスの海外需給DIは「10」と、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回った。全ビジネスの海外需給DI「11」と比較すると、ほぼ同様の結果となった。分野別にみると、10年先にかけて、全ての環境ビジネスで上昇もしくは、大きく上昇する見通しとなった。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表17 海外販路の拡大意向DI

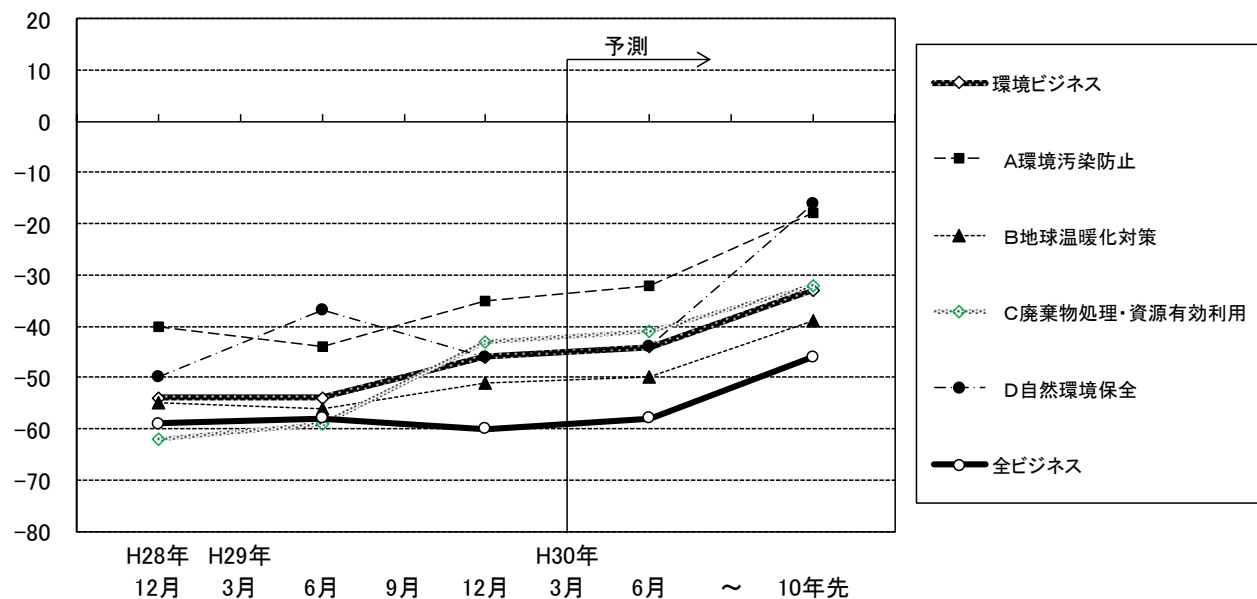
(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H30年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-54		-54		-46		-44		-33
(半年前における予測)	(-54)		(-53)		(-53)				(-42)
A環境汚染防止	-40		-44		-35		-32		-18
B地球温暖化対策	-55		-56		-51		-50		-39
C廃棄物処理・資源有効利用	-62		-59		-43		-41		-32
D自然環境保全	-50		-37		-46		-44		-16
全ビジネス	-59		-58		-60		-58		-46
(半年前における予測)	(-57)		(-58)		(-56)				(-45)
うち 環境ビジネス実施企業	-59		-56		-53		-49		-33
うち 環境ビジネス未実施企業	-59		-58		-61		-60		-49

(注) H29年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,079社、全ビジネス3,008社。

図10 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)



- 海外市場向けの事業を実施していない企業における、現在の環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは「-46」と、「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合を大きく下回った。10年先にかけて、海外販路拡大意向DIは総じて大きく増加する見通しとなった。
- 海外販路拡大意向DIは、現在海外向け事業を実施していない企業を対象とした調査項目であるため、事業の性格や企業規模等により、そもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

調査票の左端中段の「主業業種」は、以下の一覧から選択の上、調査票回答欄の番号に○を付けてください。

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06)総合工事業、(07)職別工事業（設備工事業を除く）、(08)設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09)食料品製造業、(10)飲料・たばこ・飼料製造業、(11)繊維工業、(12)木材・木製品製造業（家具を除く）、(13)家具・装備品製造業、(14)パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16)化学工業、(17)石油製品・石炭製品製造業、(18)プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19)ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21)窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22)鉄鋼業、(23)非鉄金属製造業、(24)金属製品製造業
6	一般機械	(25)はん用機械器具製造業、(26)生産用機械器具製造業、(27)業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29)電気機械器具製造業、(30)情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31)輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15)印刷・同関連業、(20)なめし革・同製品・毛皮製造業、(32)その他の製造業
10	電気業	(33)電気業
11	ガス業	(34)ガス業
12	水道、熱供給業	(35)熱供給業、(36)水道業
13	情報通信業	(37)通信業、(38)放送業、(39)情報サービス業、(40)インターネット附随サービス業、(41)映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42)鉄道業、(43)道路旅客運送業、(44)道路貨物運送業、(45)水運業、(46)航空運輸業、(47)倉庫業、(48)運輸に附帯するサービス業、(49)郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50)各種商品卸売業、(51)繊維・衣服等卸売業、(52)飲食料品卸売業、(53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54)機械器具卸売業、(55)その他の卸売業、(56)各種商品小売業、(57)織物・衣服・身の回り品小売業、(58)飲食料品小売業、(59)機械器具小売業、(60)その他の小売業、(61)無店舗小売業
16	金融、保険業	(62)銀行業、(63)協同組織金融業、(64)貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65)金融商品取引業、商品先物取引業、(66)補助的金融業等、(67)保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68)不動産取引業、(69)不動産賃貸業・管理業、(70)物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71)学術・開発研究機関、(72)専門サービス業（他に分類されないもの）、(73)広告業、(74)技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75)宿泊業、(76)飲食店、(77)持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78)洗濯・理容・美容・浴場業、(79)その他の生活関連サービス業、(80)娯楽業
21	サービス業	(88)廃棄物処理業、(89)自動車整備業、(90)機械等修理業（別掲を除く）、(91)職業紹介・労働者派遣業、(92)その他の事業サービス業、(93)政治・経済・文化団体、(94)宗教、(95)その他のサービス業
22	その他	(01)農業、(02)林業、(03)漁業（水産養殖業を除く）、(04)水産養殖業(05)鉱業、採石業、砂利採取業、(81)学校教育、(82)その他の教育、学習支援業、(83)医療業、(84)保健衛生、(85)社会保険・社会福祉・介護事業、(86)郵便局、(87)協同組合（他に分類されないもの）、(99)その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省 HP よりご確認ください。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

2. 環境ビジネス分類

環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいいます。具体的には、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」の4つの分野に分けられます。

問1.(2)、問3-1.、および問4.(2)の「環境ビジネス」記入欄は、A~Dのいずれかから始まる以下の選択番号(例:A-1)から選んでご記入ください。

A. 環境汚染防止

装置・資材の製造、建設・機器の据付

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造)／土壌浄化関連建設工事等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)／防音工事／防振材(振動対策装置)／防振工事等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材等)

サービスの提供

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業)等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業)／河川・湖沼浄化等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発等
A-11	環境金融・コンサルティング等	エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネルギー5つ星相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)／家庭用燃料電池(エネファーム)／ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM／JIPプロジェクト／排出権取引関連ビジネス等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」を記入した理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪い
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高い	62	収益性が低い
	13	資金繰りがし易い	63	資金繰りが厳しい
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

5. 記入例



環境省「平成29年12月環境経済観測調査」

秘

本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。
 ◎環境ビジネスの実施の有無に関わらず、ご回答ください。【提出期限 平成29年12月15日】
 ※環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいいます。具
 体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」を参照ください。

オンライン回答または電子ファイルのメール送付での回答も受け付けております。詳細は「環境経済観測ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/ (「環境観測」検索)

調査票番号
100-8078
330-6018
東京都平代区藤が関1-2-2
さいたま市中央区新幹線11-2
環境株式会社
(代表)

資本金	1000百万円	主要業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考とさせていただきます。
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

修正がある場合、
赤字等でわかるように
修正してください。

「1. 主要業種一覧」から
選択し、番号に○で囲ん
でください。

「2. 環境ビジネス分類」から
選択し、番号をご記入
ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	12月1日	資本金	1000	00
売上高(もしくは営業収益)	5	5	0	00

主業業種 別冊の「1. 主要業種一覧」から選択の上、下記の番号に○をつけてください。

0 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
1 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究
2 石油、化学、ゴム	11 ガス業	19 情報通信サービス業
3 窯業、土石	12 水道、熱供給業	20 宿泊業、飲食サービス業
4 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業
5 化学、石油製品	14 運輸業、郵便業	22 その他
6 一般機械	15 卸売業、小売業	
7 電気機械	16 金融、保険業	
8 輸送用機械		

担当部署 総務部環境グループ 担当者名 環境 花子
e-mail kankyo@kankyo... TEL 03-xxxx-xxxx

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体の状況

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況	(2) 我が国の発展していると思われる環境ビジネス
最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。	それぞれの時期に対して1つずつ、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号(例:A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合は「3」を選択してください。
現在 1 半年先 0 10年先 1	現在 1 半年先 2 10年先 3

良い 1
さほど良くない 2
悪い 3

A-1 B-2 C-3

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答ください。

環境ビジネス実施の有無に関わらず、全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の状況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

(1) 業況	現在 1 半年先 0 10年先 1	(2) 業界の国内需給	需要超過 1 ほぼ均衡 2 供給超過 3
(3) 提供価格(注)	上昇 1 もたぬ(横ばい) 2 下落 3	(4) 投入する研究開発費(注)	増加 1 横ばい 2 減少 3
(5) 投入する設備規模(注)	拡大 1 横ばい 2 縮小 3	(6) 投入する人員体制(注)	拡大 1 横ばい 2 縮小 3
(7) 資金繰り「現在」のみ	楽である 1 さほど良くない 2 悪い 3	(8) 海外向け事業を実施している場合>	需要超過 1 ほぼ均衡 2 供給超過 3
		(9) 海外向け事業を実施していない場合>	販路拡大意向あり 1 わからない/未定 2 販路拡大意向なし 3

注(1)「現在」は半年前、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。
 注(2)「現在」は「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、記入してください。その他を選択した場合は、本調査票裏の補足説明欄に具体的に記入ください。
 注(3)「提供価格」は、製品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。契約に応じて営業値、坪単価、受注単価なども考慮し、回答してください。
 注(4)「投入する研究開発費」は、製品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の高価な設備及び関係者の配属費等を含む)についての判断。
 注(5)「投入する設備規模」は、投入する生産設備、営業用設備等の規模(稼働の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可)についての判断。
 注(6)「投入する人員体制」は、投入する人員の体制(稼働の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等での判断)についての判断。
 注(7)「資金繰り」は、手元流動性水準、金融機関の貸出期限、資金の回収、支払い条件、社内の配分等を総合した資金繰りについての判断。
 注(8)>(9)のどちらか一方にご回答ください。

「2. 環境ビジネス分類」から
選択し、番号をご記入
ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)を併せてご記入ください。	環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。	A-3	B-3	-
売上高に占める環境ビジネスの売上割合	10%	35%	%

別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、記入してください。

現在	1	1	0	1	1	1	1	1
半年先	1	1	0	1	1	1	1	1
10年先	1	1	0	1	1	1	1	1
現在	1	1	0	1	1	1	1	1
半年先	1	1	0	1	1	1	1	1
10年先	1	1	0	1	1	1	1	1

問3において「1. ある」を選択した方は、ご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号(例:A-1)	環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、記入してください。	A-2	A-4	C-1

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 実施したい環境ビジネスの有無

1. ある	2. ない	3. わからない
(2)～(4)にご回答ください。	(5)にご回答ください。	

(2) 実施したい環境ビジネス

現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

A-2 A-4 C-1

(3) 実施したい環境ビジネスの理由

問4. (2)において回答した環境ビジネスを実施しない理由について、当てはまる別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、ご記入ください。

1	3	11	1	12	13	3	22
---	---	----	---	----	----	---	----

(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所

問4. (2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を記入してください。実施時期は、実施場所を問わずに記入して構いません。実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選択し、ご記入ください。

平成30年4月	平成31年12月	平成32年4月
48	12	49

(5) 実施したい環境ビジネスの理由

(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

- 収益性が見込めない
- 市場と発想性が見込めない
- 既存事業との関連性が少ない
- 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分
- 関連情報が不十分
- その他(具体的に)

(1)で「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入してください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

問4. (2)において回答した環境ビジネスについて、実施時期、実施場所(都道府県)を記入してください。実施時期は、実施場所を問わずに記入して構いません。実施場所については、別冊の「4. 実施場所コード」から選択し、ご記入ください。

(1)で実施したい環境ビジネスが「2. ない」または「3. わからない」を選択した方は、その理由として当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

- 収益性が見込めない
- 市場と発想性が見込めない
- 既存事業との関連性が少ない
- 経営資源(人材、設備・資金等)が不十分
- 関連情報が不十分
- その他(具体的に)

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい時期と場所を差し支えない範囲でご記入ください。

時期については、「月」まで不明な場合は「年」までのご回答で結構です。

場所については「4. 実施場所コード」から当てはまる場所を選択し、ご記入ください。

補足説明欄(問2. (1)～(2). 問3-1. (1)～(2). 問4(3))において、「その他」を選択した方、問4(4)実施場所(海外)の場合は以下に具体的に記入ください。

問4(4) 実施したい環境ビジネス(A-2)の場所は、インドネシア。

(1)で「1. 良い」または「2. 悪い」を選択した場合は、「3. 理由コード」から当てはまる理由を最大3つまで番号をご記入ください。

(2)で選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、番号をご記入ください。